

# 市原市の財政を学びませんか

---

森 裕之(立命館大学)

# 自治体の2つの役割

---

## 1 予算(財政運営)の決定

税金(公金)の使途や集め方についての予算を決定する

## 2 価値(大切なもの)の発展

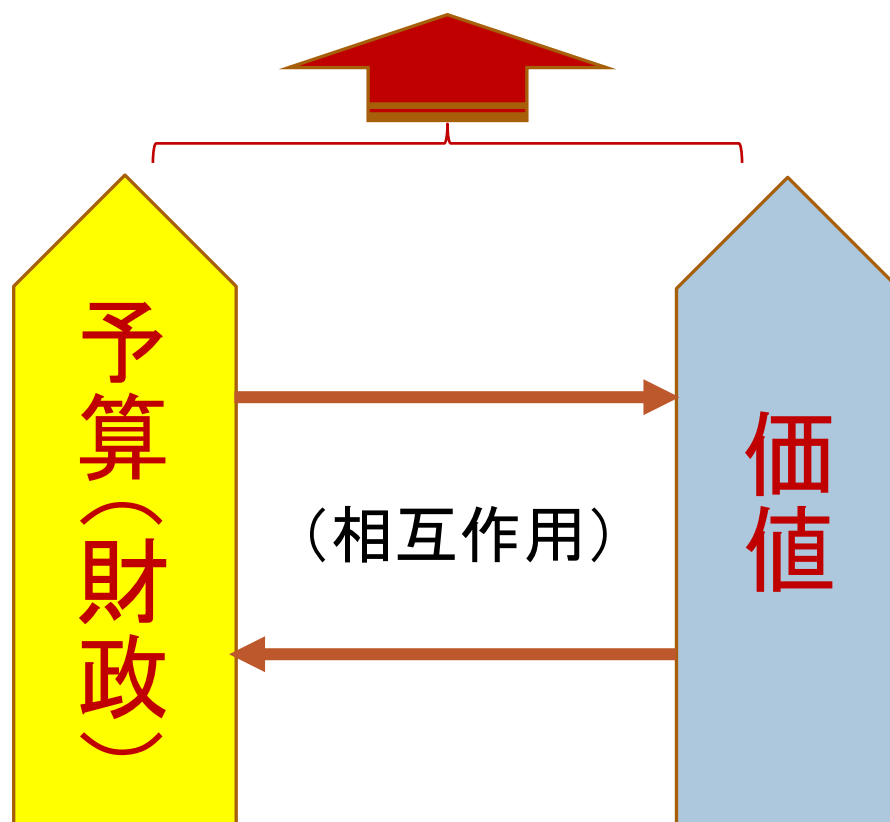
地域社会の発展のあり方を話し合って決める

ex. 基本的人権、平和、環境、安全、文化、健康、美、生物的・社会的包摂、ダイバーシティの尊重、人と人の繋がり、etc.

# 自治体の役割

---

地域の暮らしの発展



# 財政はこうすれば理解できる

---

1. 細かい違いにとらわれない

➡ 用語などは常識的に考えてよい

2. あらゆる用語はすべて財政の**基本的項目**の具体的なものにすぎない

➡ 基本的項目さえわかれば、あとは些細なこと

3. 収入と支出がすべてである点では、自治体も**家計や企業とまったく同じ**である(常識で理解すること)

➡ お金は入って出ていくだけ(余ったら貯金、足りなかったら貯金の取崩し)

# 財政用語の「どうでもいい違い」事例

---

「歳入」と収入は違うのか？

「歳出」と支出は違うのか？

「基金」と貯金は違うのか？

「地方債」と借金は違うのか？

「地方」と「自治体」は違うのか？

「地方自治体」と「地方公共団体」は違うのか？

「地方税」と「市税」「町税」「県税」は違うのか？

「一般会計」と「普通会計」は違うのか？

「特別会計」と「公営事業会計」は違うのか？

全部「同じ」です！

# 自治体財政の全体像

地方公社・第三セクター等

Ex.土地開発公社、健康振興財団、観光振興株式会社、etc.

公営事業(公営企業)

Ex.上水道事業、下水道事業、病院事業、交通事業、  
etc.

公営事業(公営企業を除く)

Ex.介護保険事業、国民健康保険事業、etc.

一般会計  
(ほぼ普通会計)

(特別会計)

一部事務組合、広域連合、etc.

# 自治体財政は家計と同じである

---

財政も家計も**収入**と**支出**から成り立っている

自分の収入をどのように使うかは、それぞれの自治体や家計の自由である(自分たちの好みに合わせて支出すればいい)

家計の一ヶ月の収入が支出を上回れば、①貯金する、②翌月につかう、のいずれかであり、自治体の場合も①**基金に積み立てる**、②**翌年度につかう**、のいずれかになる

家計の一ヶ月の収入よりも支出が多くなれば、①貯金を取り崩す、②赤字ローン(消費者ローン等)を借りるしかないが、自治体の場合には①**基金を取り崩す**のみ

※自治体は赤字ローンを借りることができない

## 自治体財政のルールはたった一つ：**赤字**にしない

---

自治体は**赤字予算**を組むことが認められていない（自治体は「消費者ローン」を借りられない）

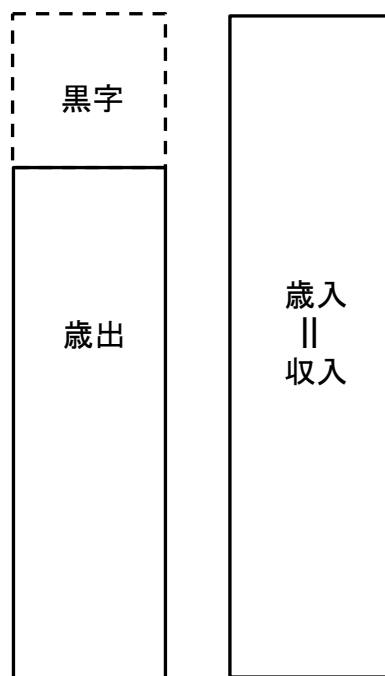
赤字にしないことだけを守れば、財政をどこへ支出するのはすべて**優先順位（好み）**の問題（家計と全く同じである）



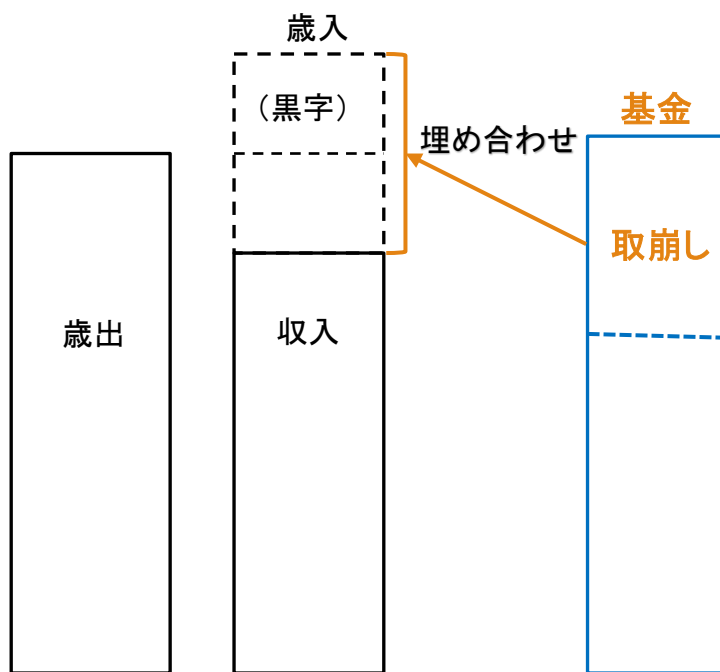
**財政の知識を活用して、それぞれの立場から議会で取り組むことが何よりも大切**

# 自治体の黒字には2種類ある

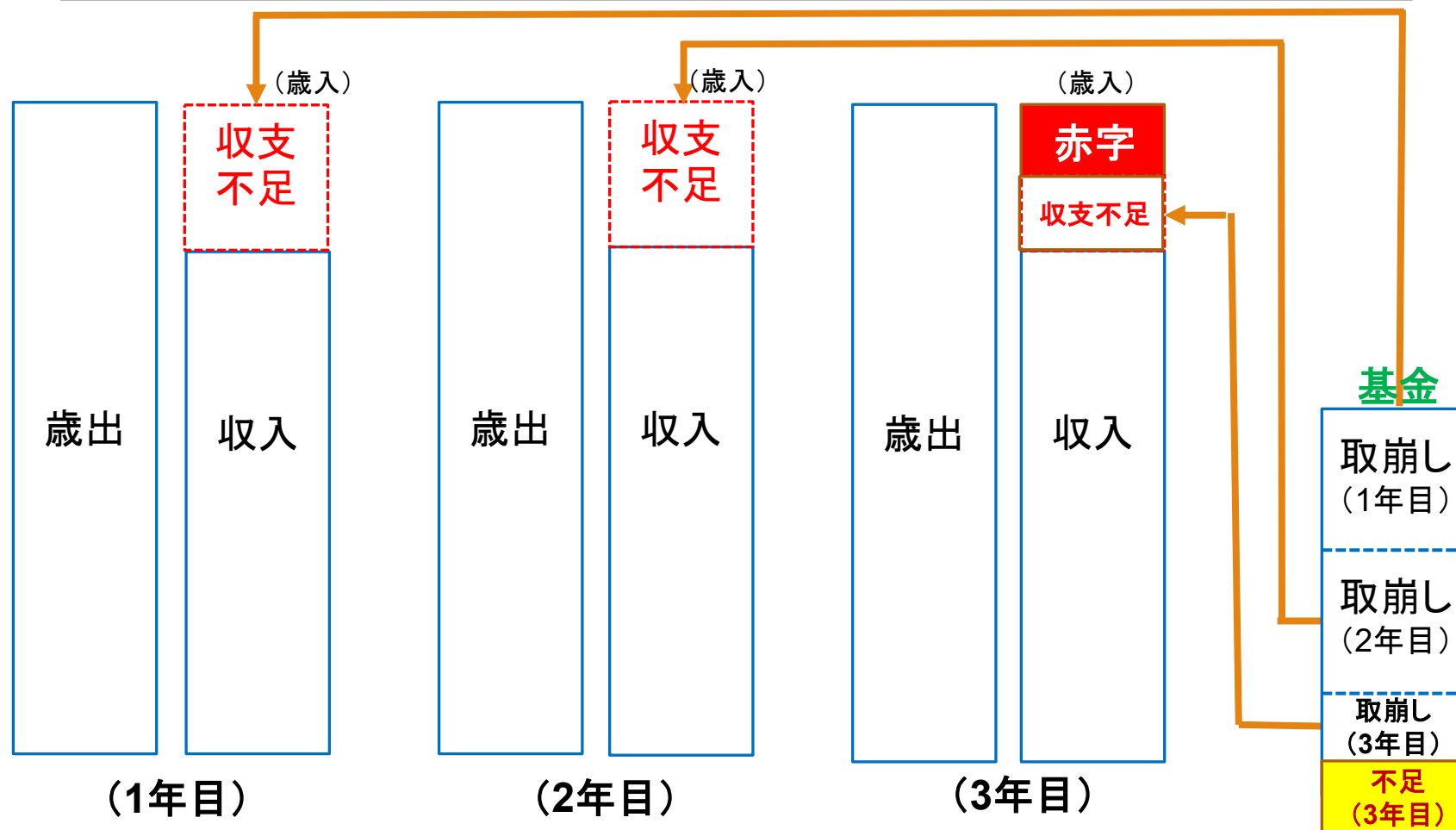
普通の黒字のケース



基金の取崩しによる黒字のケース

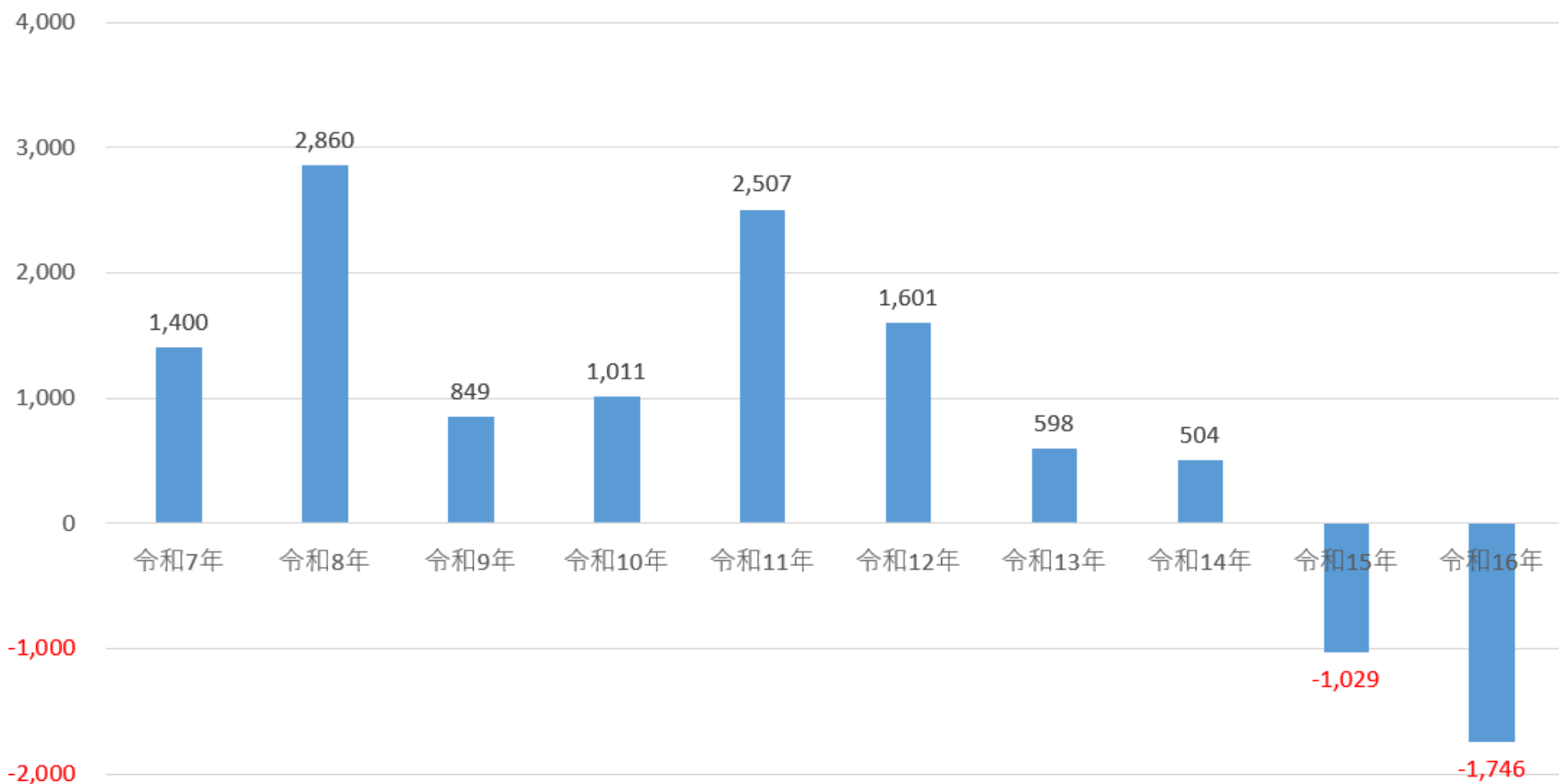


# 財政危機とは基金が減っていくこと



## 市原市の財政収支の推移予測（令和6年10月時点）

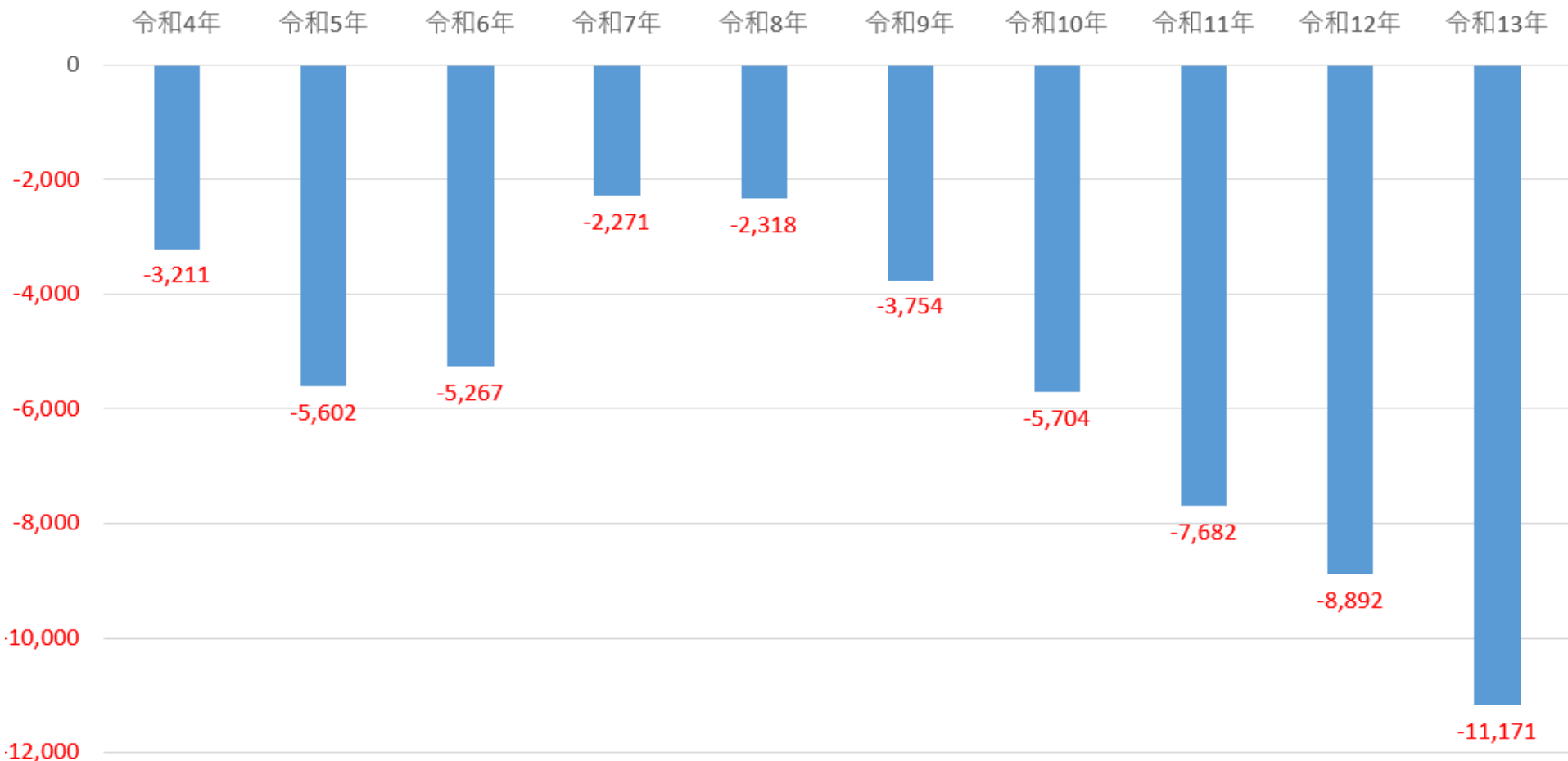
単位：百万円



出所) 市原市「令和6年度版 長期財政収支見通し」6ページより作成

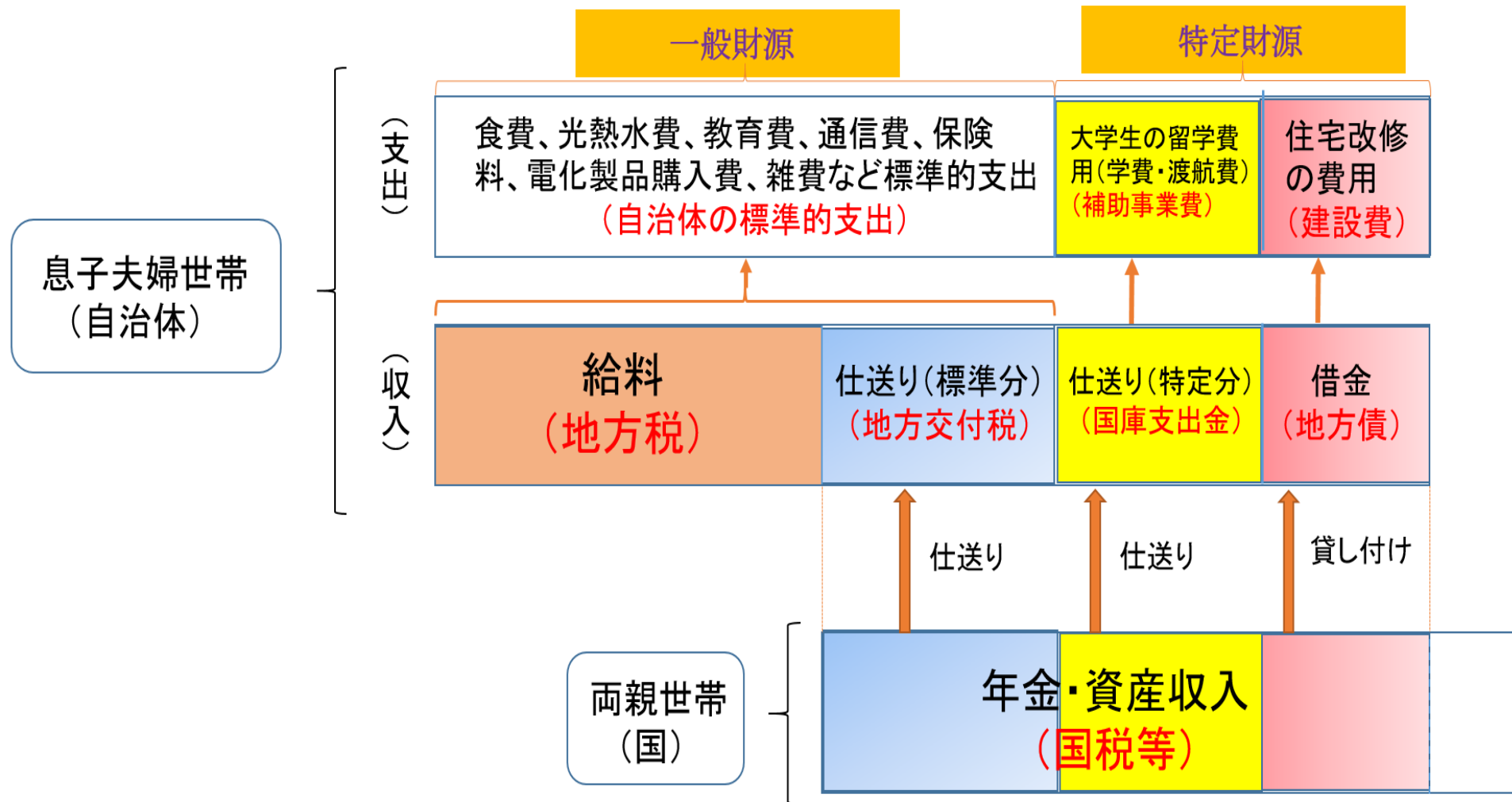
## 市原市の財政収支の推移予測（令和3年10月時点）

単位：百万円



出所）市原市「市原市新行財政改革大綱」12ページより作成

# 自治体の歳入（家計による理解）



# 歳入のまとめ

---

地方税は「給料」である

地方交付税は「義務的な仕送り」である

国庫支出金（補助金）は「プラス $\alpha$ の仕送り」である

地方債は「住宅ローンと同じ」である

# 一般財源と特定財源

---

## 一般財源(≡標準財政規模)

自治体が自分で使途を決めることができる財源(地方  
税、地方交付税等)

## 特定財源

使途が限定されている財源(国庫支出金、地方債)

※とにかく重要なのが「一般財源」

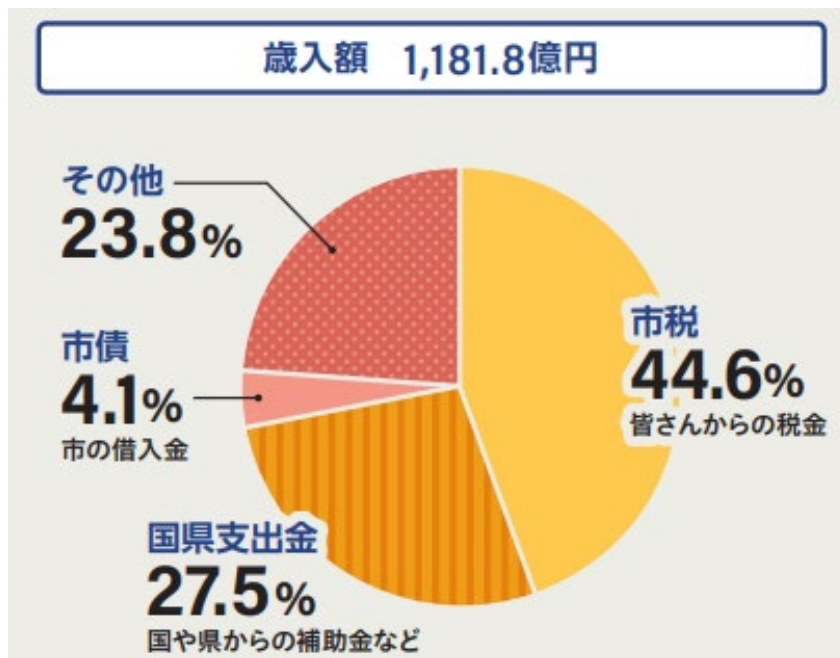
# 地方歳入決算の内訳(令和5年度)

| 一般財源                 |                            | 特定財源(臨時財政対策債を除く)     |                    |                      |
|----------------------|----------------------------|----------------------|--------------------|----------------------|
| 地方税                  | 地方譲与税<br>地方特例交付金等<br>地方交付税 | 国庫支出金                | 地方債                | その他                  |
| 446,209億円<br>(38.2%) | 219,990億円<br>(18.9%)       | 210,754億円<br>(18.1%) | 86,421億円<br>(7.4%) | 203,561億円<br>(17.4%) |
| 地方歳入116兆6,936億円      |                            |                      |                    |                      |

(注)国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

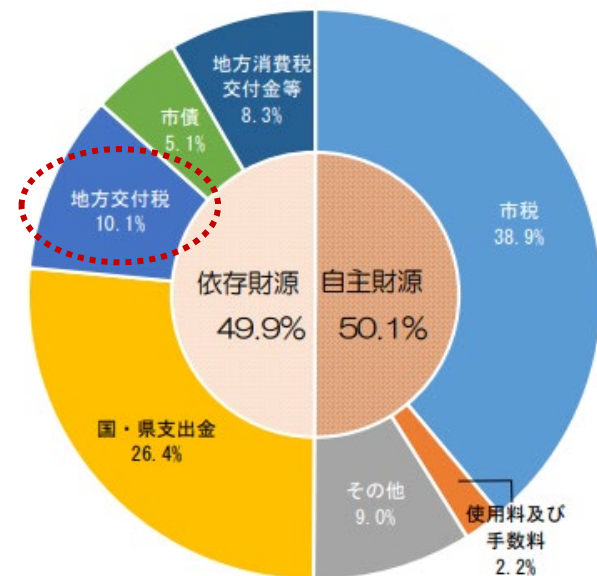
# 市原市の財源構成(令和5年度決算)

市原市



参考(野田市)

歳入 597億4,199万円



※市原市は地方交付税(普通交付税)を受けていない

# なぜ一般財源が重要なのか

---

自治体がやりたい施策を実行できる

一般財源が少なければ、特定財源(国庫支出金、地方債等)が入ってこない

自治体の財政指標のすべてが一般財源との関係で判断される

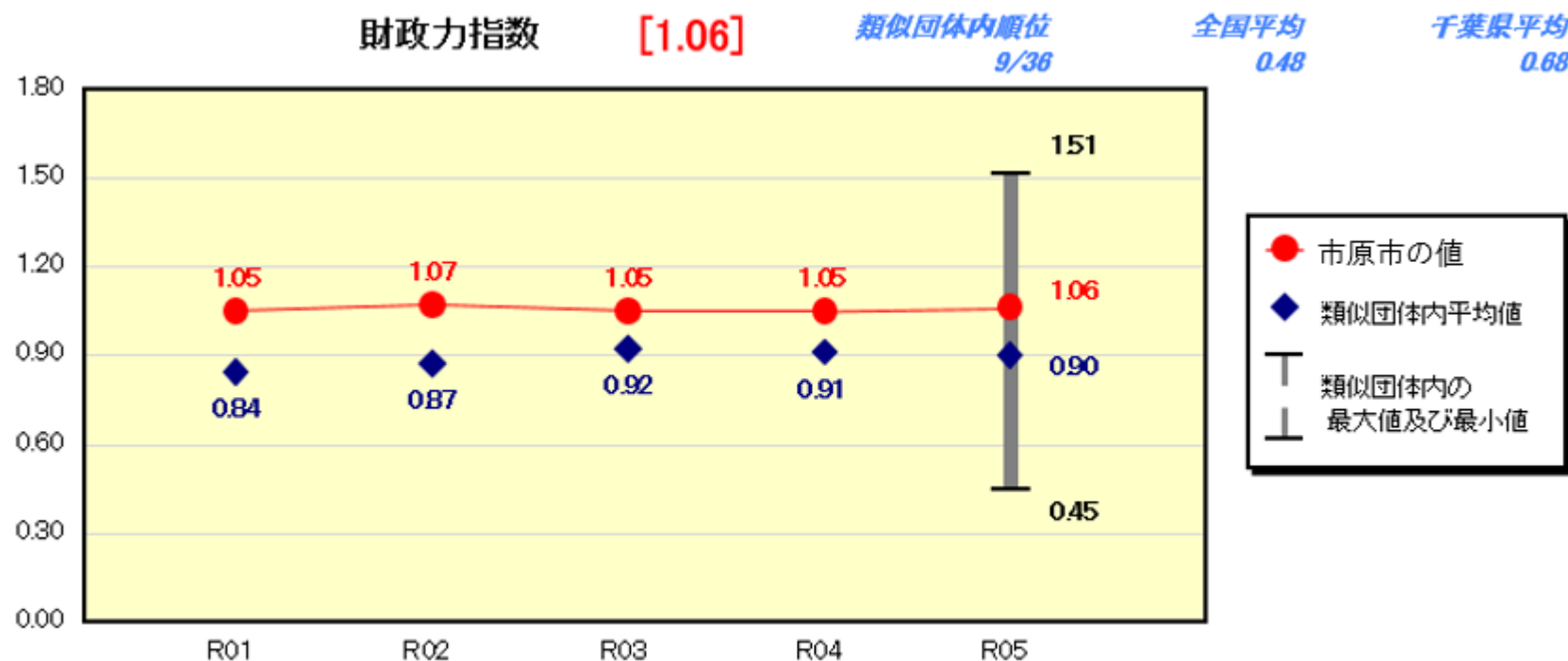
ex. 経常収支比率、健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)など

# 地方交付税はペットボトルに注ぎ込まれるお茶と同じ



※ペットボトル(基準財政需要額)の大きさは人口規模で決まる

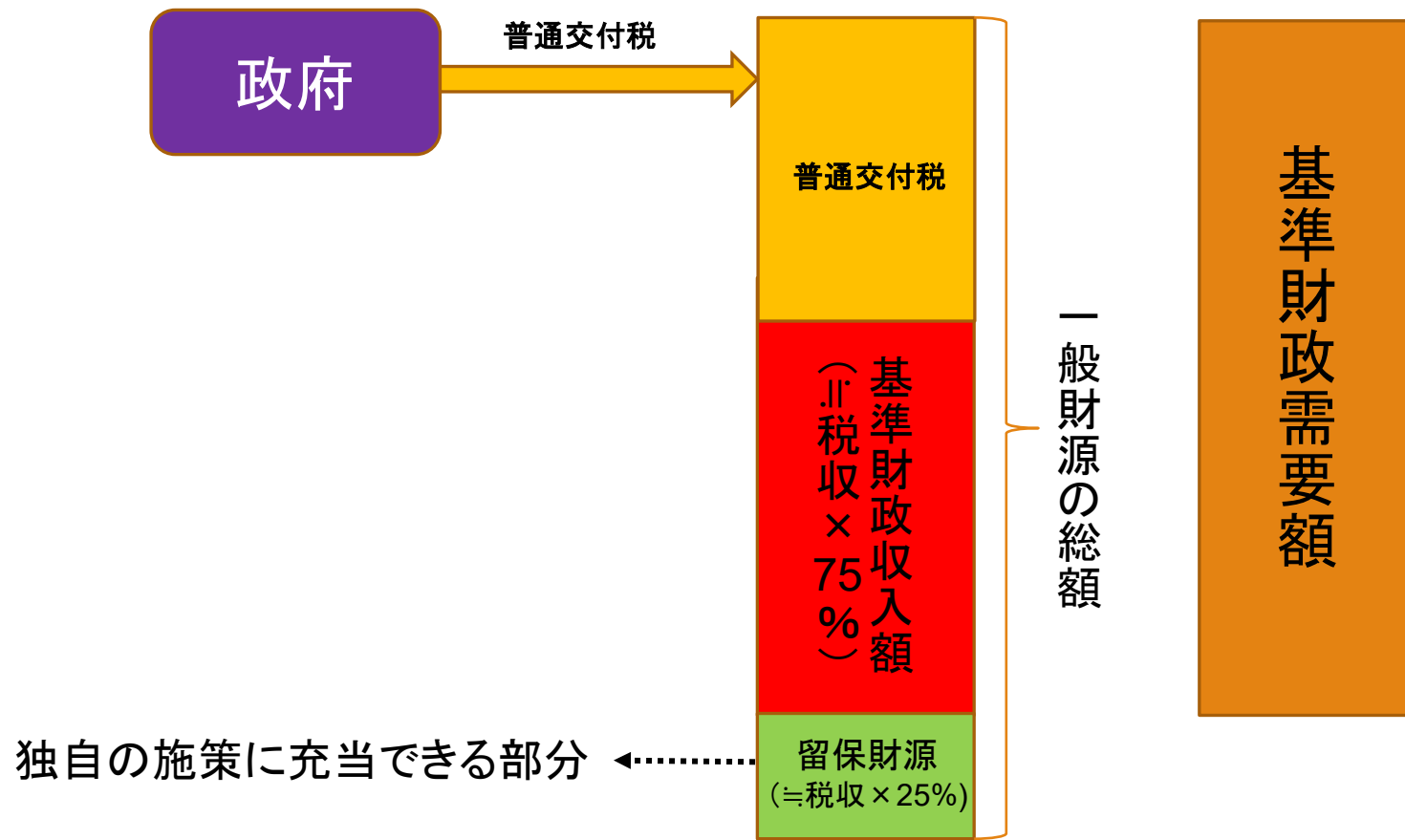
# 市原市の財政力指数



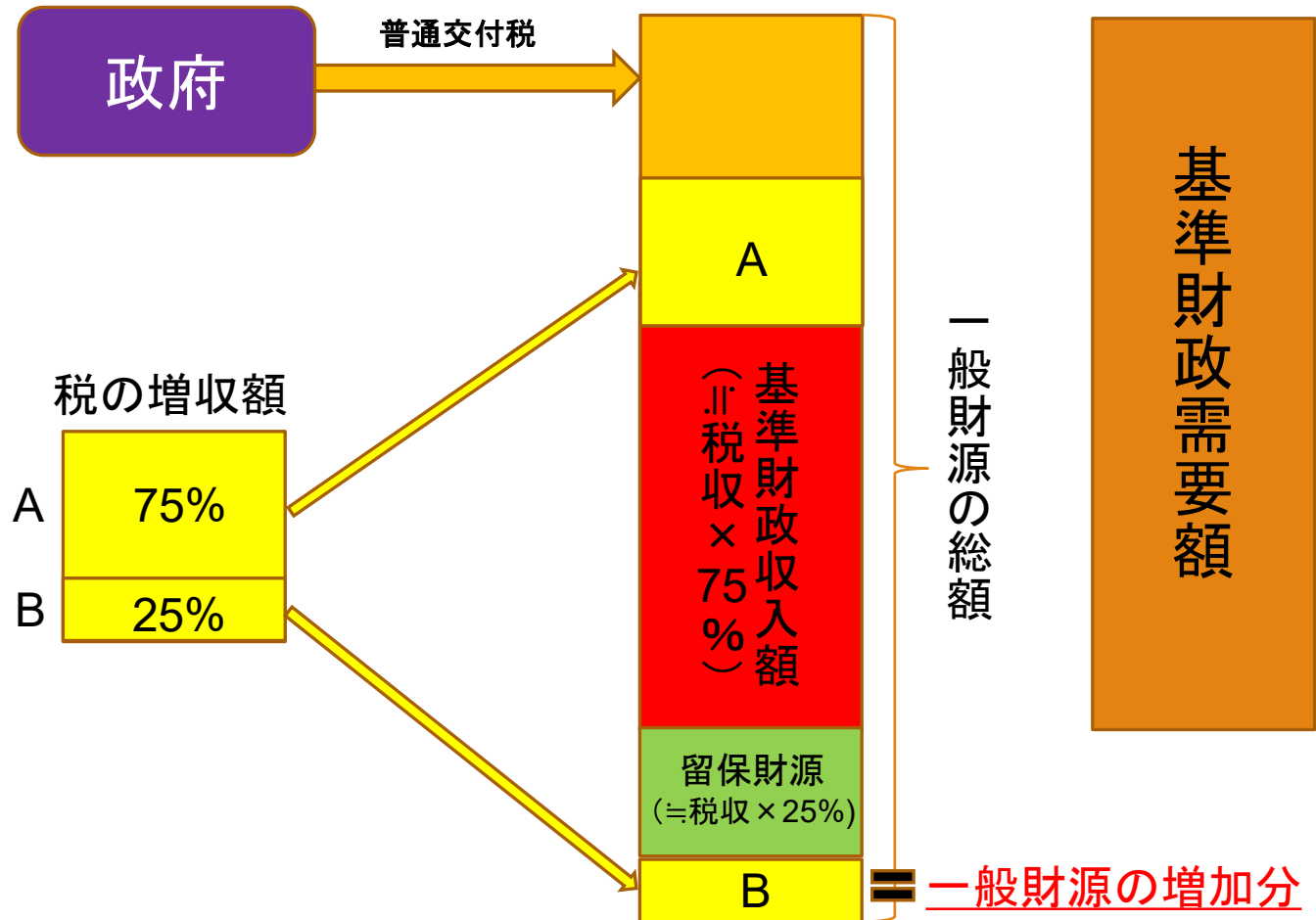
出所) 市原市「令和5年度財政状況資料集」

※ペットボトルよりもお茶の方が多い

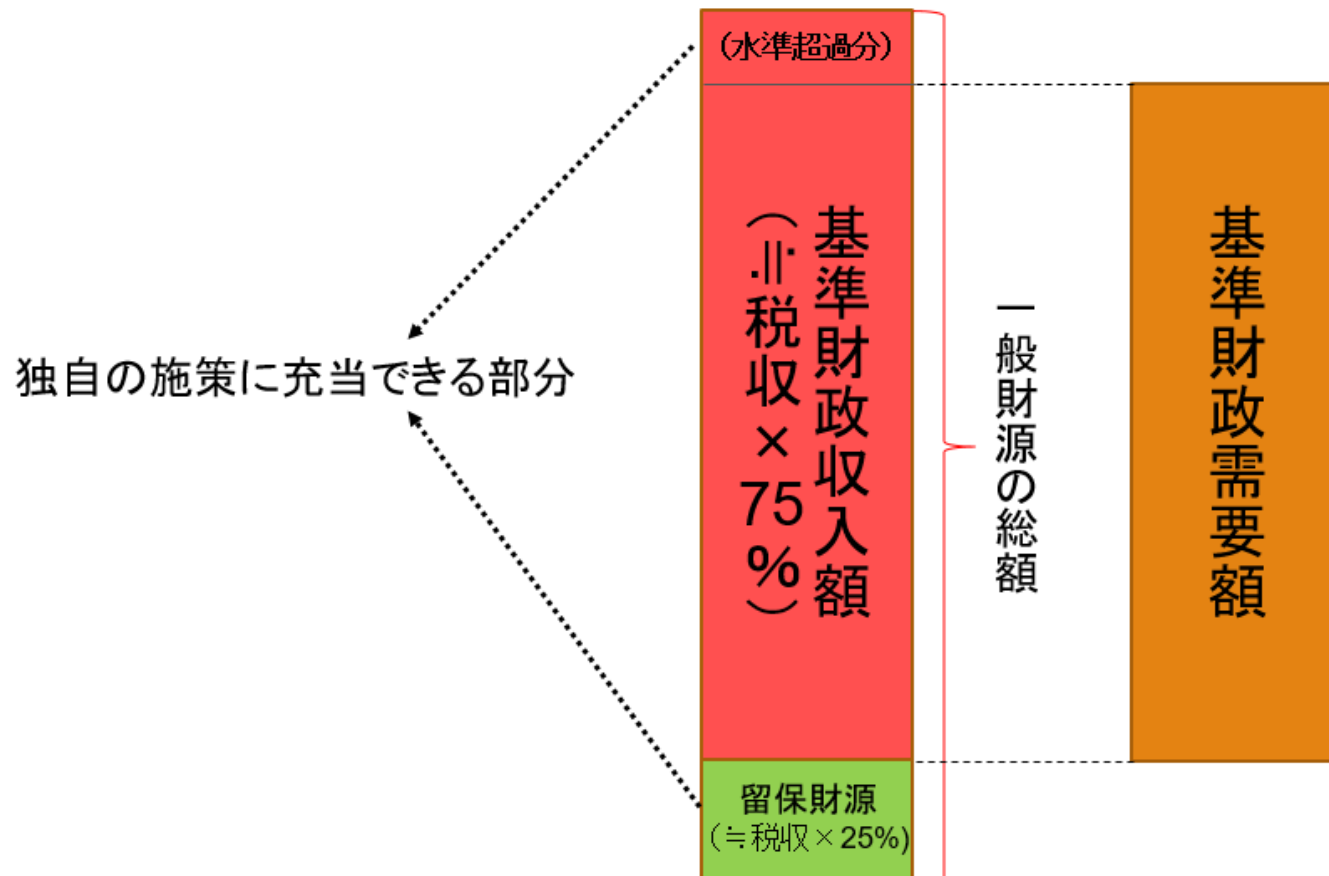
## 地方税と普通交付税の関係（交付団体のケース）



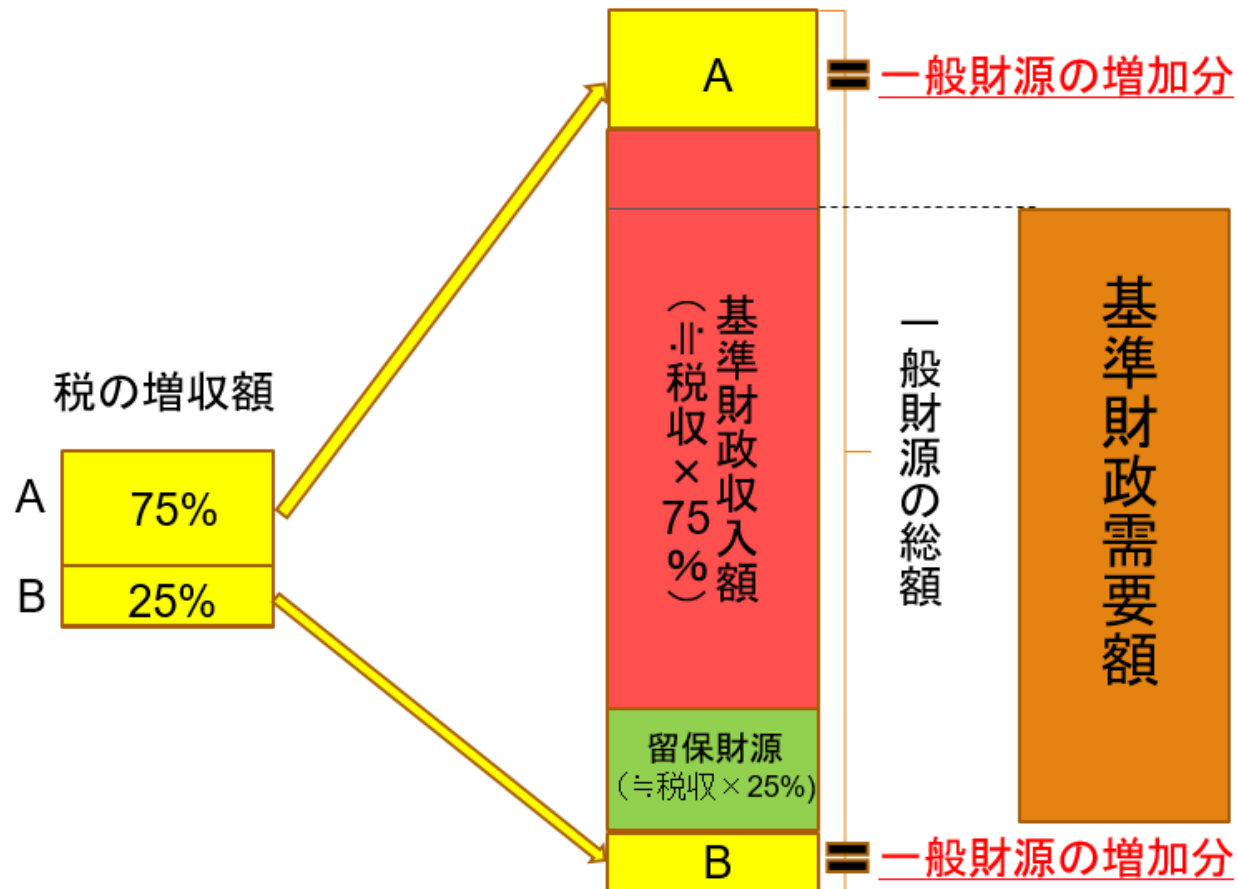
# 留保財源の機能(交付団体のケース)



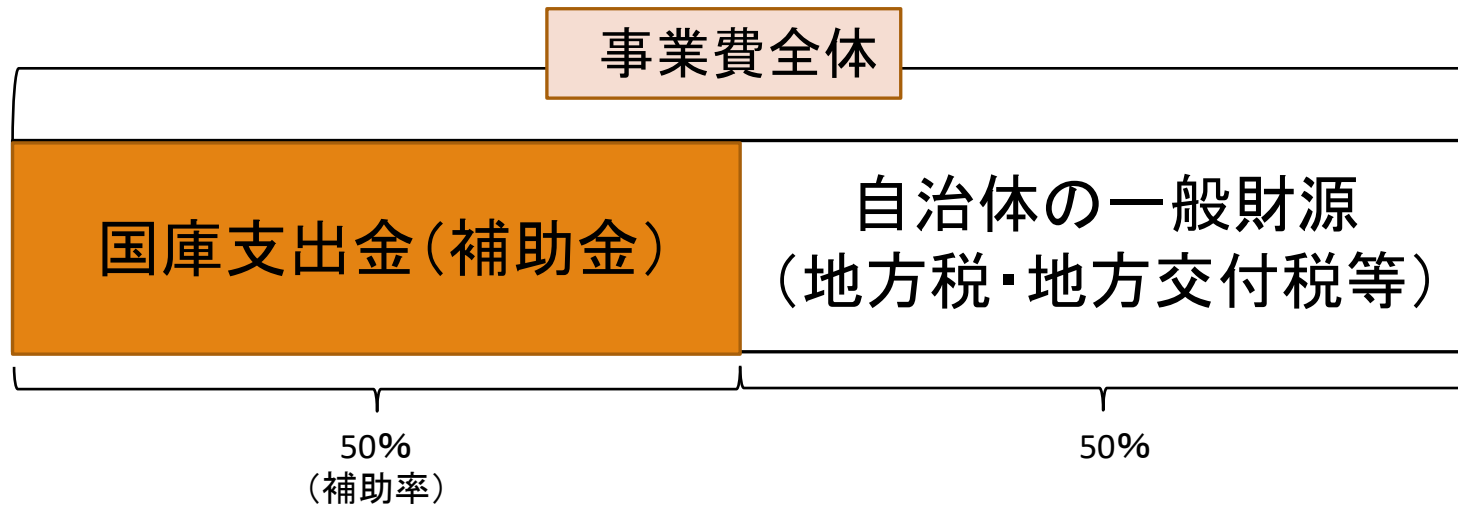
## 地方税と普通交付税の関係（市原市のケース）



# 留保財源の機能(市原市のケース)

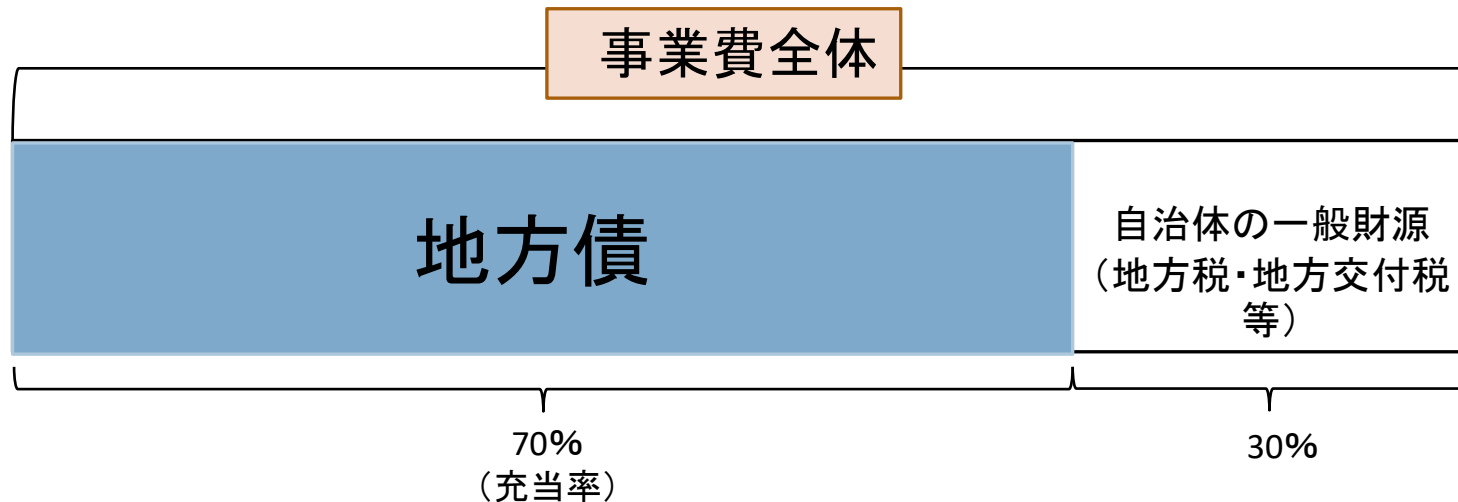


# 国庫支出金(補助金)の基本的な仕組み



# 地方債の基本的な仕組み

---



# 目的別歳出項目

## ○議会費

議会活動に要する経費

## ○総務費

人事、企画、統計、徴税、選挙などに要する経費

## ○民生費

福祉に要する経費で、生活保護、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉などへの支出

## ○衛生費

廃棄物処理、環境対策、保健事業、病院事業、水道事業などの公衆衛生に要する経費

## ○農林水産業費

農業、林業、水産業、畜産業などに要する経費

## ○商工費

商業・工業などの産業振興や観光振興に要する経費

## ○土木費

インフラ整備に要する経費で、道路・橋梁、公園、下水道、区画整理、河川、公営住宅などへの支出

## ○消防費

消防活動や防災事業に要する経費

## ○教育費

学校教育、生涯学習、スポーツ・文化振興などに要する経費

## ○公債費

地方債の元利償還金と一時借入金の利息の支払いに要する経費

# 市原市の目的別歳出(令和5年度決算)

| 目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％） |  |  |                |       |                   |                 |
|---------------------------|--|--|----------------|-------|-------------------|-----------------|
| 区 分                       |  |  | 決 算 額<br>（ A ） | 構 成 比 | （A）のうち<br>普通建設事業費 | （A）の<br>充当一般財源等 |
| 議 会 費                     |  |  | 534,386        | 0.5   | -                 | 534,374         |
| 総 務 費                     |  |  | 10,451,600     | 9.4   | 530,406           | 8,425,509       |
| 民 生 費                     |  |  | 49,604,230     | 44.8  | 1,647,396         | 22,588,101      |
| 衛 生 費                     |  |  | 10,037,734     | 9.1   | 351,133           | 7,689,714       |
| 労 働 費                     |  |  | 19,050         | 0.0   | -                 | 19,050          |
| 農 林 水 産 業 費               |  |  | 1,230,010      | 1.1   | 224,089           | 999,489         |
| 商 工 費                     |  |  | 3,761,344      | 3.4   | 45,060            | 1,824,082       |
| 土 木 費                     |  |  | 13,021,560     | 11.8  | 4,527,904         | 9,461,970       |
| 消 防 費                     |  |  | 4,136,211      | 3.7   | 496,347           | 3,567,471       |
| 教 育 費                     |  |  | 11,500,850     | 10.4  | 2,848,938         | 7,155,882       |
| 災 害 復 旧 費                 |  |  | 589,591        | 0.5   | -                 | 589,048         |
| 公 債 費                     |  |  | 5,886,426      | 5.3   | -                 | 5,798,121       |
| 諸 支 出 金                   |  |  | -              | -     | -                 | -               |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金           |  |  | -              | -     | -                 | -               |
| 歳 出 合 計                   |  |  | 110,772,992    | 100.0 | 10,671,273        | 68,652,811      |

# 性質別歳出項目

## ○人件費

自治体職員の給与や退職金、議員報酬に要する経費

## ○扶助費

社会保障に必要な支出のうち、主に現金で支給するための経費

## ○公債費

地方債の元利償還金と一時借入金の利息の支払いに要する経費

## ○物件費

主に物品・サービスの購入に係る経費(民間への委託料が含まれる)

## ○維持補修費

インフラや公共施設の維持補修に要する経費

## ○補助費等

他の団体などに補助するための経費(一部事務組合や公営企業への支出も含まれる)

## ○繰出金

国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計へ支出する経費

## ○投資・出資金・貸付金

公営企業や民間企業への投資・出資・貸付による支出

## ○投資的経費(普通建設事業費)

インフラや公共施設などの建設や改修に要する経費

義務的経費

# 市原市の性質別歳出(令和5年度決算)

| 性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%) |             |       |               |                                                                                             |        |  |
|---------------------------|-------------|-------|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--|
| 区 分                       | 決 算 額       | 構 成 比 | 充 当 一 般 財 源 等 | 経常経費充当一般財源等                                                                                 | 経常収支比率 |  |
| 人件費                       | 17,969,437  | 16.2  | 16,953,151    | 16,890,547                                                                                  | 28.1   |  |
| うち職員給与                    | 12,131,318  | 11.0  | 11,363,670    | -                                                                                           | -      |  |
| 扶助費                       | 32,553,973  | 29.4  | 10,335,664    | 8,414,172                                                                                   | 14.0   |  |
| 公債費                       | 5,886,426   | 5.3   | 5,798,121     | 5,798,121                                                                                   | 9.6    |  |
| 内元利償還金                    | 5,717,718   | 5.2   | 5,634,753     | 5,634,753                                                                                   | 9.4    |  |
| 訳一時借入金                    | 168,708     | 0.2   | 163,368       | 163,368                                                                                     | 0.3    |  |
| (義務的経費計)                  | 56,409,836  | 50.9  | 33,086,936    | 31,102,840                                                                                  | 51.8   |  |
| 物件修繕費                     | 17,909,324  | 16.2  | 12,837,528    | 11,201,035                                                                                  | 18.6   |  |
| 維持補修費                     | 1,860,388   | 1.7   | 1,610,689     | 1,610,642                                                                                   | 2.7    |  |
| 補助費等                      | 8,164,336   | 7.4   | 7,034,022     | 2,603,345                                                                                   | 4.3    |  |
| うち一部事務組合負担金               | 75,305      | 0.1   | 75,305        | 59,474                                                                                      | 0.1    |  |
| 繰出立金                      | 8,761,422   | 7.9   | 7,148,840     | 6,587,719                                                                                   | 11.0   |  |
| 積立金                       | 3,885,924   | 3.5   | 3,032,710     | -                                                                                           | -      |  |
| 投資・出資金・貸付金                | 2,520,898   | 2.3   | 815,158       | 815,158                                                                                     | 1.4    |  |
| 前年度繰上充用金                  | -           | -     | -             | -                                                                                           | -      |  |
| 投資的経費                     | 11,260,864  | 10.2  | 3,086,928     | 経常経費充当一般財源等計<br>53,920,739 千円<br>経常収支比率<br>89.7 % ( 89.7 % )<br>(減収補填債(特例分)<br>及び臨時財政対策債除く) |        |  |
| うち人件費                     | 568,054     | 0.5   | 568,054       |                                                                                             |        |  |
| 内普通建設事業費                  | 10,671,273  | 9.6   | 2,497,880     | 歳入一般財源等<br>74,924,035 千円                                                                    |        |  |
| うち補助                      | 4,526,621   | 4.1   | 159,989       |                                                                                             |        |  |
| うち単独                      | 6,083,272   | 5.5   | 2,322,711     |                                                                                             |        |  |
| 訳災害復旧事業費                  | 589,591     | 0.5   | 589,048       |                                                                                             |        |  |
| 失業対策事業費                   | -           | -     | -             |                                                                                             |        |  |
| 歳出合計                      | 110,772,992 | 100.0 | 68,652,811    |                                                                                             |        |  |

# 経常収支比率（家計による理解）

＜経常収支比率＞



（経常経費）

（臨時的経費）

食費、光熱水費、教育費、通信費、  
保険料、住宅ローン、その他

電化製品、  
外食、旅行、  
リフォーム、  
その他

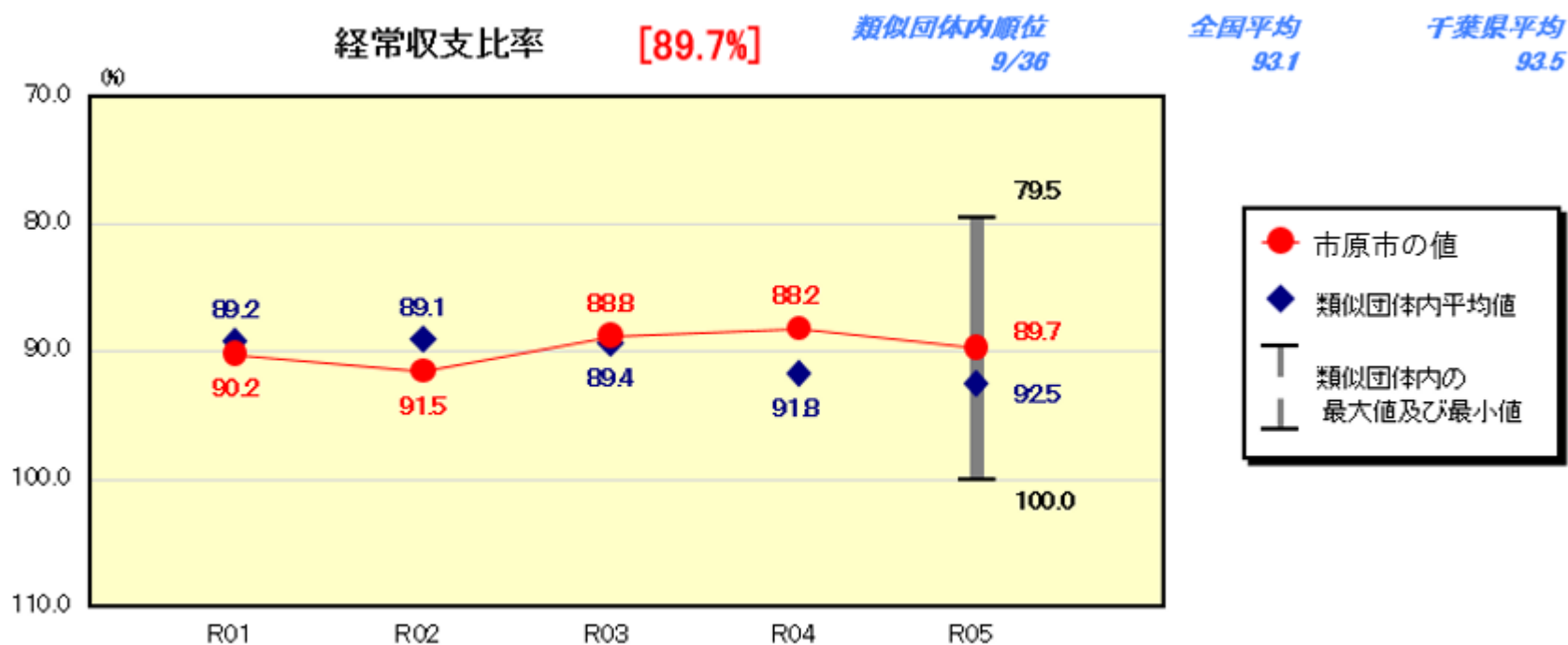
（家計の経費支出）

給料  
（地方税）

家計補てん  
（地方交付税等）

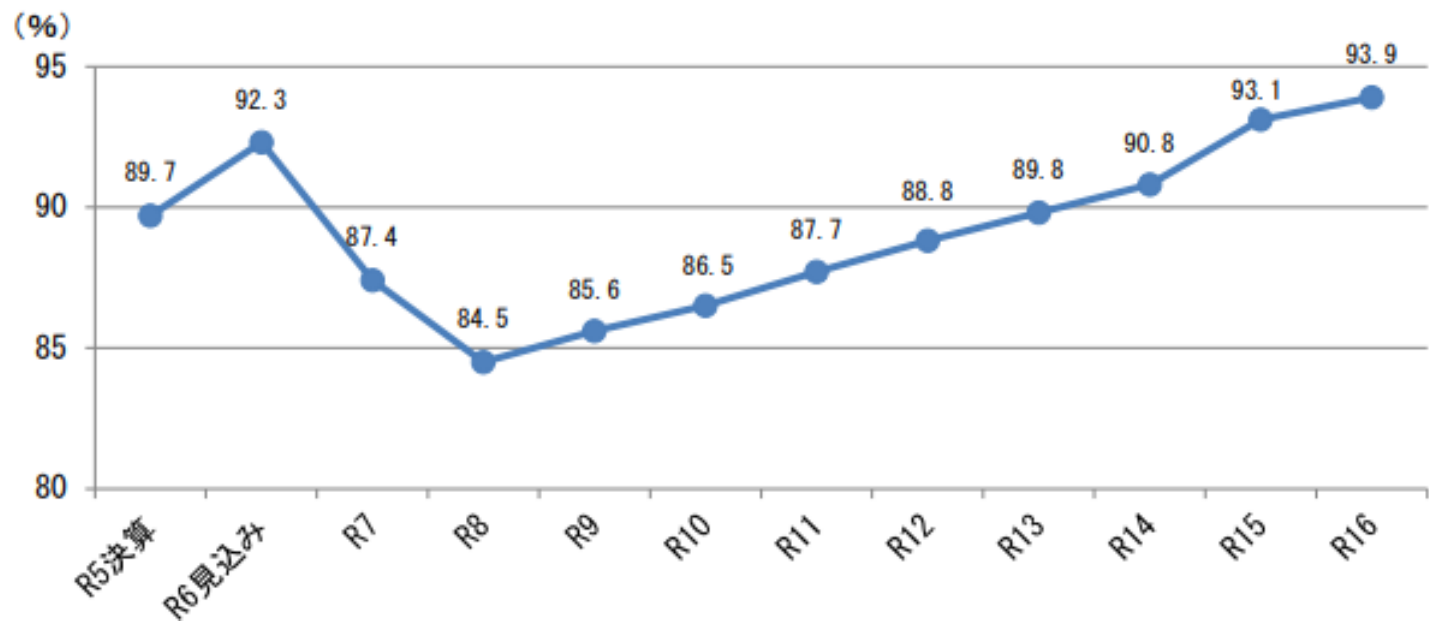
（家計の経常一般財源）

# 市原市の経常収支比率



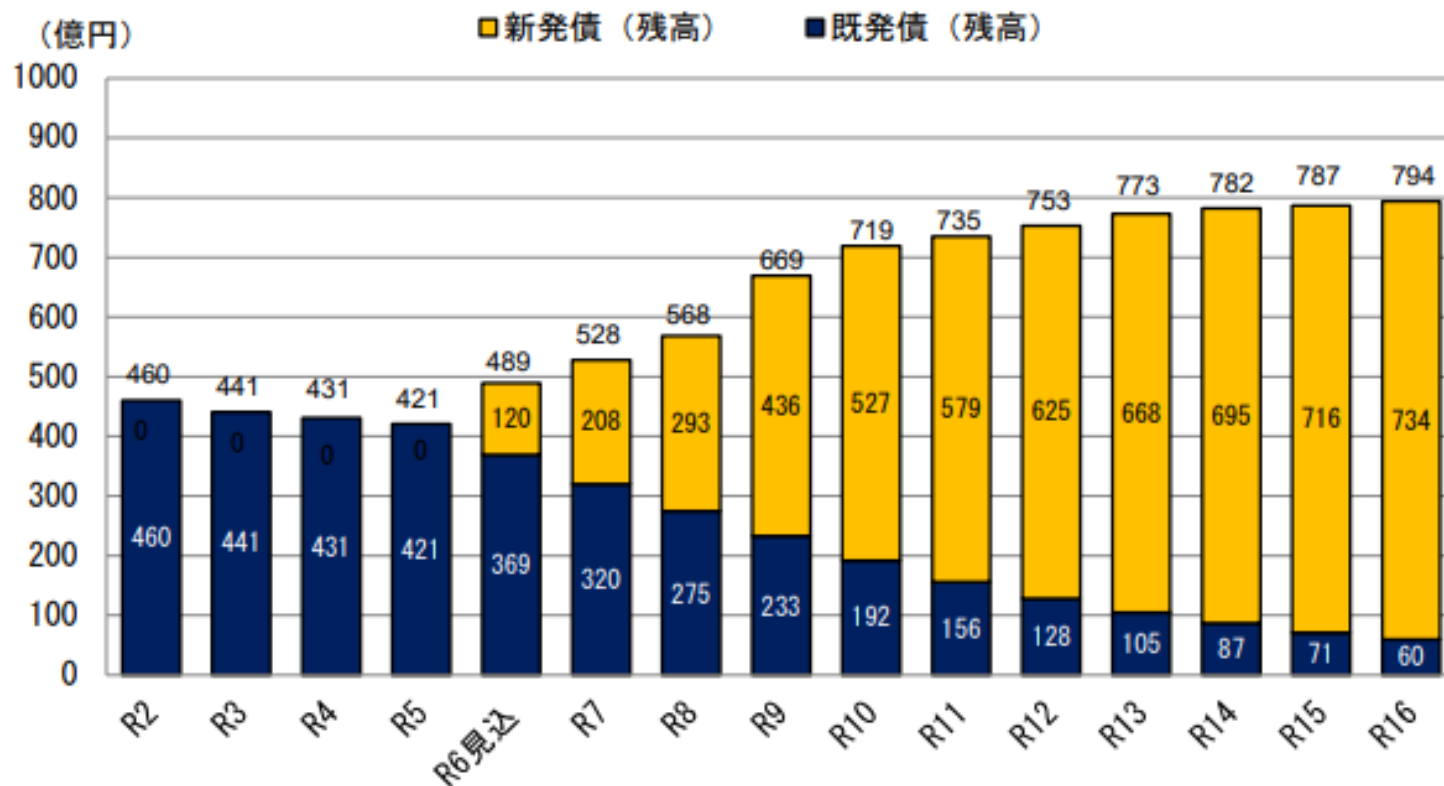
出所) 市原市「令和5年度財政状況資料集」

# 市原市の経常収支比率の見通し



出所)市原市「令和6年度版 長期財政収支見通し」9ページ

# 市原市の市債残高の見通し



出所)市原市「令和6年度版 長期財政収支見通し」9ページ

# 市原市の財政運営は皆さんの選択です

---

自治体財政は、今後見込まれる歳入を前提として、どの分野へどれだけの財源を支出するのかという**優先順位**と**比較考量**の問題です(財政状況から特定の施策を行うべきである云々という結論が導かれることはありません)

地域の社会運動は、自治体財政の使い方の**優先順位**を要求するものです

市原市の財政の優先順位は市原市民が決める以外にありません

ただし、市原市の財政危機→財政破綻は避けなければなりません

そのために、①市発表する財政収支の見通しを毎年度チェックする、②市が取り組もうとする行政改革(＝財政削減)の中身が市民の優先順位に合っているかどうかをチェックする、③市が行おうとする施策による財政収支への影響を考える、④財政収支を悪化させないための増収の検討を行う、4点がポイントになります

# 参考文献(復習・反復のために)

